

鴻巣市立小中学校の
統廃合



令和こづのす
坂本 晃

問小・中学校の適正規模・適正配置の取組は。

答前回の審議会では、鴻巣地域は、鴻巣中央小・笠原小・常光小、吹上地域は吹上小・大芦小・小谷小の3校を、川里地域は、川里中学校の近隣あるいは敷地内への小学校校舎建設を前提として検討しています。今後は、市内すべての小・中学校を対象とした適正配置等に関する方向性を示していきます。鴻巣市立小・中学校のあり方研究懇話会等にて意見を聴きながら、適正規模・適正配置に関する基本的な考え方を見直し、改めて小・中学校適正配置等審議会を開催し検討します。

問合併協議で決められた事業で残されたものは。

答未完了となっている「吹上駅南口線街路改良・多目的広場整備事業」と「町道3号線（共和・箕田線）整備事業」は、第6次総合振興計画後期基本計画に取り入れることを検討します。

公園の魅力発信
地域共生社会



公明党
永沼 博昭

問SNSによる公園の魅力発信は。

答指定管理者が管理する比較的大きな公園は、花の開花状況や隠れたおすすりスポットなど、四季を感じる情報をブログ・インスタグラム等に掲載し、市としてもSNSを活用して、指定管理者と連携を図って公園の魅力を幅広くアピールしていきます。

問高齢者、障がい、子育て、生活困窮などの相談で、縦割りとなっている福祉行政を断らない相談支援などに変える「重層的支援体制整備事業」の構築は。

答令和3年度に鴻巣市重層的支援体制整備事業検討委員会や下部組織の検討部会で、関係課で抱える現状の課題の洗い出しや体制整備に向けた取組などの検討を進めることも、民生委員、社会福祉協議会などの支援体制を担う組織の洗い出しも、本支援体制の構築を4年4月を目途に進めていきます。

HPV・带状疱疹対策は
人権政策推進は



鴻巣会
金子 裕太

問HPV・水痘带状疱疹ウイルスは、ごくありふれたウイルスで、ワクチンにより病気がつながらることを防げる。そこで以下を問う。①HPVワクチンについての周知徹底を行うこと。②带状疱疹についての周知徹底とワクチン費用助成ができないか。

答①は、昨年は高校1年生への個別通知を実施しました。今後は通知対象者や情報提供の在り方を検討していきます。②は、今まで行っていないため、広報等で周知していきます。費用助成については情報収集していきます。

問昨年12月にパートナーシップ宣誓制度を開始したが、近隣自治体との相互利用をいつ行うか。また、宣誓者の間の子どもも家族と認めるファミリーシップ制度も追加導入できないか。

答相互利用は、令和3年度当初より関係市町村と協議を進めます。ファミリーシップ制度は早期の導入に向けて検討します。

産後ケア事業と子育て
期へのアウトリーチは



公明党
川崎 葉子

問産後ケアはアウトリーチ型が開始される。3年度の利用は。問コロナ禍において産後うつが懸念される中、必要な人に支援できるよう、デイサービス型は65件、アウトリーチ型は60件を見込んでいます。どちらも生後1歳までに7回利用できます。

答続けて子育て期へのアウトリーチ事業も必要だ。見解を伺う。

問地域子育て支援拠点にアウトリーチ機能を加え、充実を図れるよう、運営団体の実情を把握し、人材確保などの課題について意見交換し、取り組みます。

問使用済み紙おむつのリサイクルについて本市の検討は。

答ごみの減量化やリサイクルの推進につながり、循環型社会の実現に向けた重要な取組と考え、本年1月には県内で使用済み紙おむつを燃料として再生利用するSFDシステムを導入する企業と勉強会を開催しました。今後調査研究します。

笠原小の廃校、議決
以前に跡地検討とは



やさしい改革
加藤 久子

問笠原小の廃校は、昨年12月定例会で議決した内容であるにもかかわらず、昨年11月から跡地活用の検討を始めたということ

答は言語道断である。検討する以前に地域住民の意見を聞くべきではないか。

問学校は、コミュニティや地域活動の中心的な場であり、指定避難所にもなっていることから、統廃合に向けての取組と並行して、検討を始めました。令和3年度に地域住民へのアンケートや懇談会を実施します。

問これからアンケートとのことだが、地域住民は意見がどのように反映されるのが重要であり、検討以前に意見聴取・調査を実施すべきではないか。

答本格的な活用までには相応の時間を要することから、令和4年4月からの暫定的な利用の開始に向け、地域住民の意向調査を実施するうえで土台となると考えた結果です。

一般質問 市政そここが知りたい？



このす自民
頓所 澄江

**北新宿の公園整備は
ごども宅食の導入は**

問北新宿には、公園がひとつもない。いつ整備されるのか。

答令和3年度に1号街区公園の整備を予定しています。

問北新宿近隣公園の整備予定は。答土地区画整理事業の進捗状況や、街区公園の整備等と調整し、進めていきたいと考えています。

問ごども宅食は定期的に自宅に食品を届けることで、信頼関係を築きながら家庭の困りごとやつらい状況が悪化するのを防ぐ。出前型福祉として、ごども宅食を導入する考えは。

答国の「支援対象児童等見守り強化事業」による家庭訪問は、地域につながる橋渡しの役割を担うことができるのではないかと考えています。事業内容を理解したうえで、家庭と関係性を築き、状況把握等の対応が可能な民間団体等を選定し、早急に取り組めるよう検討します。

○その他の質問

- ・円滑なコロナワクチン接種
- ・脱炭素社会の実現に向けて



おりづる
菅野 博子

**市民健診で聴力検査は
中等度難聴者への助成**

問難聴を自覚できるように市民健診で聴力検査は実現できないか。

答市で行う健康診査等については、健康増進法等に基づき実施しています。現在のところ、本市での聴力検査の導入は考えていません。

問中等度（40〜69デシベル）の難聴者への助成について、静岡県長泉町では、役場の業務の中で、「耳が聞こえにくく会話に入っていない」などお年寄りの孤立するケースや認知症の危険もあったため、町の担当課が起案し制度化した。また、新宿区では現物を支給する制度で、中等度の難聴者へ助成している。重度難聴者（70デシベル以上）は、国の補装具支給が行われている。本市で中等度の難聴者に対して補聴器を助成する考えは。

答中等度の難聴者に対する補聴器の助成について、近隣自治体での導入はなく、本市としても導入予定はありません。



金澤孝太郎

**道路照明灯の維持管理
文化財の収蔵・展示等**

問防犯灯の維持管理と、今後の商店街路灯の行政支援は。

答照明施設の設置や維持管理は県内市町村によって様々です。防犯灯は約1万灯で市が管理し、長寿命化・電気料削減等の観点から現在9割超がLED化に変更。商店街路灯は15の街路灯保存会で414灯を管理、現状商店街の解散や会員の減少等で維持が難しく、行政がLEDへの交換や街路灯を間引く費用の一部を補助し、保存会の負担軽減を図ります。

問郷土歴史文化財の保護・管理と、今後の展示等の計画は。

答本市には国・県・市の指定文化財が多くあり、歴史資料等は市内6カ所の公共施設に種類ごとに収蔵しデータ管理しています。歴史・文化財を展示する施設の必要性は認識しており、今後中央公民館エリア再編研究事業や笠原小学校跡地利活用等の施設整備を検討する中で資料館設置の調査研究をしていきます。



鴻創会
織田 京子

**道の駅の防災拠点活用
調整区域の空き家対策**

問近い将来、鴻巣市にも道の駅を作る計画がある。本市の農産物や花、ひな人形、コウノトリ等、特徴を生かしていくと思われる。近年大型の災害が多く、道の駅を防災拠点としていくことは必須である。再生可能エネルギーの自家発電の種類、電気エネルギー車の充電設備の設置計画を伺う。

答本市でも道の駅の整備計画で防災機能を重視しています。太陽光パネルや電気自動車の充電設備を整備することは不可欠で、実施設計の中で検討します。

問市街化調整区域内に家や土地があるが、住む予定はないので解体したいが費用がかかる。支援策を伺う。

答本市の建築住宅課に連絡をしておき、空き家活用相談に申し込めば専門家のアドバイザーが受けられます。また解体資金の融資は、市と提携して低金利で借りることができる「さいしん空き家活用ローン」が使えます。



公明党
潮田 幸子

**防災備蓄品の生理用品
紙おむつ等の有効利用**

問「生理の貧困」が問題となっている。衛生用品等の防災備蓄品をローリングストック計画により、必要とする人に配布することができたら。

答消耗品の中でも子ども用おむつや生理用品をひとり親家庭などの世帯に配布することは、支援と有効活用につながるため、担当部署と連携していきます。

問様々な要因から児童虐待が増えている。支援対象児童等見守り強化事業に取り組み考えは。

答令和3年度予定の「子ども居場所支援事業」のコーディネートと連携し、子どもとその家庭を地域社会へつなぐ一助として早期実施を検討します。

○その他の質問

- ・スマホ等による災害時避難所混雑回避情報システム導入
- ・上尾道路Ⅱ期工事に地域の声をどのように反映させるか
- ・総合的な健康力アップ推進



**自宅療養者生活支援を
特養白紙市道の今後は**



チームコスモス
中野 昭

問 新型コロナウイルス感染者の自宅療養者に対する生活支援事業は、県内では川島町で実施しているが、本市では実施していない。事業実施に対する執行部の考えを伺う。

答 川島町に確認したところ、自宅療養者からの申し出により生活支援を行っているとのことでした。現段階での実施は考えていませんが、今後も情報収集に努め研究していきます。

問 (仮称)第二福富の郷建設計画が白紙になったことから、市道H173号線の寄附採納を受けた拡幅未舗装部分と、拡幅により無くなった水路敷部の今後はどのようなものか伺う。

答 拡幅未舗装部分は道路機能に特段支障がないことから現状のままと考えています。また、水路敷部は農業利水の関係から、水利の利用時期である4月末までに水利機能を確保することで、このとおり福祉会と協議が整っています。

**これまでの自殺対策と
令和3年度の計画は**



このすす自民
野本 恵司

問 令和2年度は本市の自殺対策の5年計画の中間年にあたるが、これまでの成果は。

答 計画では、基準年である平成27年の19人を令和2年に15人に減少させることとなっていますが、28年が23人、29年は17人、30年に22人という状況です。

問 自殺者をなくしていくことはまさに数値へのチャレンジであり、本市には自殺対策庁内推進委員会が設置されているが、自殺者数をどう捉えているか。

答 自殺対策庁内推進連絡部会で必要に応じ事業の見直しをおこなっています。併せて計画の数値目標を確認し、ハイリスク者と接点のある部署については、ゲートキーパーとして相談窓口へのつなぎを依頼していきます。

問 令和3年度の計画は。
答 総合相談会を年3回実施予定で、県の相談会や庁内の相談窓口等と連携し、必要な人に速やかに支援が届くよう取り組みます。

**農業集落排水事業の現
状とPF1導入の検討**



チームコスモス
羽鳥 健

問 農業集落排水事業の現状は。

答 農業振興上の観点から農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用・排水の水質保全及び機能維持と農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため農業集落排水施設を整備しています。

現在市内には笠原地区、笠原第2地区、郷地安養寺地区、上会下地区にそれぞれ処理施設を有し、4地区4施設で事業を実施しています。

問 PF1導入の検討は。

答 この事業は令和6年度までに公営企業会計に移行する必要があり、この移行により早期に財務状況や経営成績の把握が可能となり、事業の財務状況が分かり易くなることから、民間企業にとつて参入し易くなると思います。事業運営の観点から農業集落排水施設の維持管理をメインとしたPF1導入や委託方法について、検討する必要があります。

**ジャンボタニシへの
対応は**



このすす自民
芝野 和好

問 スクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)への対応で、オフシーズンに行ってきたことと、田植えシーズン前



に市としての対応策は。
答 昨年10月にさいたま農林振興センターの職員を講師に招き、農業者などを対象として講習会及び情報交換を行いました。これから農繁期を迎えるにあたり、防除対策に関する情報を周知していきます。

問 ジャンボタニシの卵には、強い毒性があるので、素手では絶対に触らないようにとのことだが、児童生徒には特に注意しなければならぬと思うが見解は。

答 この見解は、寄生虫がいるほか、卵にも神経毒が含まれています。子どもたちに対しては、小学校、広報このすかがやき、市ホームページなどを通じ、注意喚起をしていきます。
○その他の質問
・小中学校適正規模・適性配置の今後の取組について

犯罪被害者等支援



かえんたい
秋谷 修

問 埼玉県内の複数の市町が犯罪被害者支援条例を制定済みであり、5市町が制定準備中のものである。近隣では熊谷市、久喜市、吉見町でも制定済みだが、市において条例制定する考えは。

答 県内でも犯罪被害者等支援条例を制定する自治体が出てきていることは承知をしています。他市町の条例の内容を見ますと、多くの団体が基本理念のほか、市や市民などの責務、犯罪被害者に対する相談体制の整備などについて規定しています。市と

しても、犯罪被害者から相談があった場合は、犯罪被害者やその家族の負担を低減することが一番重要であると考えていますので、必要とする支援を実施できるよう関係機関とのさらなる連携強化と情報の共有を進め、まずは相談体制の充実を図るとともに、条例制定については国や県の取組、他の自治体の動向を注視しつつ、調査研究したいと考えています。

一般質問 市政そここが知りたい？

今後のICT教育の推進は



鴻創会
小泉 晋史

問 デジタルシティズンシップ教育に対する本市の方針は。

答 令和3年度より、市内の教育活動における環境が大きな変革を迎えます。従来の情報教育の推進に加え、「テクノロジーの善き使い手」となることを目的とする、「デジタルシティズンシップ教育」を推奨してまいります。教職員自らがICTを前向きに活用しながら、児童生徒がある課題に対し、他者との対話を通して、多様性を認めながら、主体的に考えることで、最適な答えを見つけ出し、テクノロジー利用における適切で責任のある行動規範意識の育成を目指すものです。

川里地域における公共施設の管理計画は



かいえんたい
大塚 佳之

問 平成28年度に策定された公共施設等総合管理計画では、建物総数411について、40年の期間に総延床面積の18・6%削減が示されている。12評価制を用いて継続保全・更新検討・利用

検討・用途廃止の4分類での評価結果となっている。利用状況や計画の見直しについて伺う。
答 社会情勢の変化や老朽化する施設の状況を考慮しながら、5年毎に検証します。川里農業研修センターは、昭和58年度に整備されコミュニティ醸成のための利用が中心で利用状況は増加傾向です。高齢者福祉センターひまわり荘は、複合施設ふるさと館にあり利用状況は減少傾向です。川里保健センターもふるさと館にあり、現在は鴻巣市観光協会に貸付しています。ふるさと館にある教育支援センターは、心の教育及び特別支援教育推進のための施設で、児童生徒の相談件数は、平成28年度に比べ、1割程度増加しています。

安養寺の特養ホーム計画取下げ



日本共産党
諏訪三津枝

問 安養寺に建設予定の特養ホームは「市長の土地利用に際し、住民からの理解が得られないため」という理由で、法人側が計画を取り下げた。市長と法人の契約は適切であったか。

答 取下げ理由は非常に遺憾です。なぜなら、地域の署名活動の中には、私の土地が、ということには一言も触れられていません。私個人と法人との契約であり、市の一般事務に関する質問ではありませんので答えできません。
問 介護保険事業を運営する行政の長と、サービスを提供する側の契約。きっぱりと断るべきだったのでは。
答 市の福祉施策、特別養護老人ホームの待機を考えたときに、必要な施設で、法人から再三要請があり、やむを得ずこの土地については承諾をした状況です。
問 市長として市民への説明は。答 県で承認をしたわけで、答えられない部分です。

市道H-223号線計画地に市長の土地が



日本共産党
竹田 悦子

問 この市道H-223号線の道路は、免許センター近くから元荒川に橋を架け対岸に抜ける計画で、2017年の9月議会で「ふるさと総合緑道」の一環として、賛成多数で決まった。その9月議会で市道H-223号線の計画道路内に、市長の土地があることが判明している。特養ホーム建設計画が白紙になった経緯からも市民の理解は得られないと考える。計画の見直しは。

答 市道H-223号線の道路計画は、ふるさと総合緑道の利便性向上や地元要望を踏まえて計画されたものであり、「花と緑の都市」宣言をした本市としても重要な事業と考えており、引き続き進めていきます。
問 市長の土地に道路計画を進める事への政治的・道義的見解は。
答 関係者がいる事業であるため、論じるのは適切ではないと考えます。

入札結果表の見方は総合評価方式入札は



チームコスモス
阿部 慎也

問 入札結果表は定例議会毎に議員に配布される契約締結された落札金額500万円以上の案件を掲載したものである。またそれには入札結果表の見方について解説が併記されているが、3年前から虚偽の表記があったことは議会を愚弄しているのでは。

答 本件に関しまして、深くお詫び申し上げますとともに、今後におきましては、十分に注意してまいります。
問 総合評価方式入札において、法令違反者の評価見直しを検討したが、また今後するのか。
答 評価時点において過去2年度間の入札参加停止措置を評価するものであり、見直しの検討は行わないこととなります。
問 市長が先頭に立って、K工業の農地法違反及び地方税法違反をしっかりと調査して説明責任を果たすべきではないか。
答 違反があった場合、調査をし適正な課税に努めます。